

基本目標1 とことん子育て応援”TONE”プロジェクト

(数値目標)

資料1-3.H30実績 数値目標・KPI (H30取組内容・今後の取組) .xlsx

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績
企画課	年間出生数	61人	98人	39人
子育て支援課	利根町の子育て環境が良いと思う小中学生の保護者の割合【保護者アンケート】	38.9%	60.0%	47.6%

(1) 子どもの保育・居場所の拡充 (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
子育て支援課	全放課後児童クラブ定員数	100人	120人	120人	県の支援員認定資格研修を受講させて、新たに4名が児童クラブ支援員の資格を取得、質の向上に努めた。文小児童クラブの照明をLED化し、保育環境の向上に努めた。 布川小児童クラブと校庭の間の雨天時のぬかるみに対処するため、すのこを設置し、移動時の安全性を高めた。	A	布川小、文間小児童クラブへ非常警報設備を設置し、災害時の安全性の向上に努める。 文間小児童クラブへ日よけの対策を施し、夏場の気温上昇を抑える。 令和元年度に待機児童が発生したため、今後対策の検討が必要である。
子育て支援課	病児保育定員数	—	3人	3人	病児保育の利用登録の増加のため、更なる周知に努めた。また、保護者が使いやすい制度になるよう「子ども・子育て支援事業計画のアンケート」の中でアンケート調査し、利用方法等の見直しを検討した。	A	アンケート調査による利用方法等の見直しを行うとともに、病児保育の更なる周知に努め、利用登録を増やし、保護者にとって子育てしやすい環境を充実させる。
子育て支援課	一時預かり保育延べ利用者数	865人	870人	1,347人	町内6園(保育園2園、認定こども園3園、事業所内保育所1園)で実施する。 平成27年4月から子ども子育て支援法の施行により、認定こども園(幼稚園)、事業所内保育所での一時預かり事業も開始されたため、利用人数が増加している。 国及び県の補助を受け、長期休業日や長時間加算等の補助単価を増額し、補助事業を実施。	A	継続して町内6園で実施する。
子育て支援課	保育所待機児童	0人	0人	0人	入所申込書に町内の利用希望保育所を第3希望まで記入していただくことにより、入所できている。 各園において、利用定員を超える希望があった場合においても、各園において保育士を補充するなど幼児の受入体制を整え、対応した。	A	今後も同様の取り組みにより、待機児童が発生しないように対応していく。

①保育・預かりサービスの充実

- ・放課後児童対策事業 (子育て支援課)
- ・放課後こども教室事業 (生涯学習課)
- ・病児保育事業 (子育て支援課)
- ・一時預かり事業 (子育て支援課)

(2) 子育て世代が暮らしやすい環境づくり (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
子育て支援課	子育て情報サイト閲覧数	—	3,000件	2,759件	平成27年度に町ホームページに見やすい子育て情報の発信を開始し、継続して充実に取り組む。 また、窓口等での説明に子育て支援ガイドブックを活用し、子育て支援情報を分かりやすく提供した。 ガイドブックは年度末に情報の見直しをかけ、年度ごとに最新情報を掲載している。	B	継続して、町ホームページと子育て支援ガイドブックとのリンクを充実させ、子育て情報の発信に取り組む。 子育て支援ガイドブックは毎年度末に情報の見直しをかけ、年度ごとに最新情報を掲載。 また、窓口等での説明に子育て支援ガイドブックを活用し、子育て支援情報を分かりやすく提供していく。
保健福祉センター	乳幼児健診受診率	95.1%	100%	93.9%	乳幼児健診の受診率は93.9%と昨年度より下回っている。 出生数の減により対象者(母数)が少ないことから、どうしても受診できない理由のある者の未受診数が受診率に大きく影響していると考えられる。	B	集団による乳幼児健診および相談事業については、高い受診率を維持できている。しかし、乳児(9~11ヶ月)の医療機関健診の受診率が低いので、今後も医療機関での乳児健診の受診率向上に努める。

①子育て世代に対応した情報発信・相談対応の充実

- ・子育て情報発信事業 (子育て支援課)

②母子保健対策の充実

- ・妊婦・乳幼児の健診相談事業 (保健福祉センター)
- ・親子療育指導・相談事業 (保健福祉センター)

④親子にやさしい公共施設の整備

- ・親子にやさしい施設整備事業 (財政課・生涯学習課)

⑤豊かな心を育む支援

- ・ブックスタート事業 (生涯学習課)

③男女共同参画の推進

- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業 (企画課)
- ・ワーク・ライフ・バランス啓発事業 (企画課)

（3）子育て世帯に対する経済的支援の充実（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
企画課	空家子育て活用促進奨励金支給件数	3件	10件	0	空き家バンクの成約はあったが、対象となる中学生以下のお子さんがいる世帯の申請がなかった。	C	制度の見直しを検討するとともに、町外の移住・定住イベントへの参加等、子育て世帯を対象とした広報活動を活発に行うことで、同制度の周知を徹底する。
企画課	子育て世帯の住宅取得助成件数	—	30件	18件	新築マイホーム取得助成金のうち、町外からの転入や中学生以下のお子さんと同居する世帯に上乗せして助成する。 【新築マイホーム取得助成金交付実績】 ・交付件数（子育て世帯／総数）：18件／37件	C	・町外の移住・定住イベントへの参加や町広報等への記事掲載を行うことで、子育て世帯に対する助成金の加算等、制度内容の周知を徹底する。 ・住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基き、新築マイホーム取得助成金申請予定者に対して、フラット35金利優遇措置の活用を呼び掛ける。
子育て支援課	子育て応援手当支給件数 第2子	16件	16件	8件	平成30年度の出生数は38名で、29年度に比べて5名の減少。事業開始年度の22年度90名の半分以上となる。KPI指標を平成26年度実績同数として、その数値を下回ることのないよう設定したが、平成30年度は第2子8名、第3子以降5名と下回る結果となった。 また、財源は現在過疎債等を活用し実施しているが、多額の財政負担が今後も続く予想されることから、新規申請を令和元年度までとし、それまでの支給決定者には事業を継続することとした。（平成31年3月議会にて条例改正）	C	令和2年度から、この事業に代わる新事業として、第1子からの支援や地域振興にも貢献できる制度を設計し、実施を予定している。
	子育て応援手当支給件数 第3子	15件	15件	5件		C	
	理想よりも現在の子どもの数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する住民の割合 【住民アンケート】	49.2%	40%以下	45.7%	基本目標1 とことん子育て応援"STONE"プロジェクトにおける「子育て世代に対する経済的支援」など、具体的な施策・事業を実施しており、H26アンケート結果より、3.5ポイント割合が低くなるが、目標達成には至っていない。	B	

①妊娠・出産・子育てを通じた医療にかかる経済的負担の軽減

- ・学習事業の推進ひとり親医療費助成事業（保険年金課）
- ・学習事業の推進小児（特例小児）医療費助成事業（保険年金課）
- ・妊産婦医療費助成事業（保険年金課）
- ・不妊治療費助成事業（保健福祉センター）
- ・未熟児養育医療給付事業（保健福祉センター）

②通園・通学にかかる経済的支援

- ・利用者負担額にかかる経済的負担の軽減（子育て支援課）
- ・要保護・準要保護児童就学援助事業（学校教育課）
- ・私立幼稚園就園奨励補助事業（学校教育課）
- ・就学ランドセル贈呈事業（学校教育課）
- ・ヘルメット贈呈事業（学校教育課）

③多子世帯に対する経済的支援

- ・子育て応援手当支給事業（子育て支援課）
- ・すこやか保育応援事業（子育て支援課）
- ・多子世帯利用者負担額軽減事業（子育て支援課）
- ・給食費援助事業（学校教育課）

④症状の重症化予防等のための任意予防接種にかかる経済的負担の軽減

- ・任意予防接種助成事業（保健福祉センター）

⑤子育て世代の住宅取得支援

- ・空き家活用促進助成事業（再掲）（企画課）
- ・新築マイホーム取得助成事業（再掲）（企画課）

（４）地域が一丸となって子どもを見守り，育む環境づくり（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
子育て支援課	地域子育て支援センター利用登録家族数	89組	90組	46組	<p>事業としては、年齢別サークル(すくすく,よちよち,ねんね,赤ちゃん・マタニティなど),地域別サークル,広場,園庭解放,おかあさんのリフレッシュのための集まり,出前保育(公園等へ),子育て相談,機関紙発行,子育てサークルの育成,すつきりサロン(転入したばかりで友達がいない方,相談のある方),誕生カード作り等を実施するなど,各種活動を通して子育てを支援する。</p> <p>利用登録家族数は減ったが,支援センターでの活動がきっかけとなり,他の子育てサークルへ参加する人数が増加するなど,より交流が深まっている。</p>	B	令和元年度は,子育て支援ガイドブックを活用した窓口での案内や,子育て支援課窓口付近に設置しているおたよりBOX付近に活動予定を掲示するほか,保健福祉センター事業の際にお誘いするなど,連携して周知を図り,地域子育て支援センターの利用者を増やし,子育てを支援していく。
学校教育課	子どもを守る110番の家登録数	227件	227件	233件	<p>地域住民の高齢化及び空き家の軒数が増加するなか,地域住民との連携を図り,「子どもを守る110番の家」の登録を行うことにより,子どもたちの安全を地域ぐるみで守る機運が高まった。</p>	A	地域での子どもの見守り(安全確保)の必要性を地域住民・店舗及び保護者に理解してもらい,子ども110番の家の協力者の拡大を図る。
学校教育課	児童下校時見守りボランティア数	150人	150人	108人	<p>登下校時における子どもの安全を確保するため,地域社会全体で見守る体制が重要となっている。</p> <p>教職員,保護者,交通指導員,防犯連絡員,地域ボランティア団体などの協力により見守りを実施することにより安全が図られた。</p>	B	<p>ボランティア数が減少しているため,保護者や地域住民に協力を求め,確保を図る。</p> <p>今後も防犯ボランティア団体・保護者・学校・交通指導員・防犯連絡員などの連携・連携の強化に取組み,子どもの安全確保を図っていく。</p>

- ①地域における子育て支援
- ・地域子育て支援センター事業（子育て支援課）
- ②児童虐待の早期発見・早期対応
- ・児童虐待対応事業（子育て支援課）
- ③地域における子どもの見守り
- ・子どもを見守る110番の家事業（学校教育課）
 - ・児童下校時見守り事業（学校教育課）

基本目標2 学力と心を育む”TONE”プロジェクト

(数値目標)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	
指導室	不登校児童・生徒数の割合	小学生 0.60%	県南地区の目標 値を下回る	小学生 0.47%	※H31目標の県南地区の目標が非公表。 参考：茨城県H29割合（小学校0.57%・中学校3.17%）
		中学生 2.58%		中学生 3.10%	
学校教育課	授業が分かりやすいと思う児童・生徒の割合 【小中学生アンケート】	小学生 73.1%	小学生 85.0%	小学生 68.8%	
		中学生 50.0%	中学生 65.0%	中学生 66.6%	
学校教育課	子どもの通っている学校に満足している保護者の割合 【保護者アンケート】	小学校 61.1%	小学校 75.0%	小学校 72.8%	
		中学校 38.1%	中学校 60.0%	中学校 67.2%	

(1) 町の特性を活かした教育プログラムの提供（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
学校教育課	毎週第2金曜日に実施する地元食材(県産食材も含む)を使用した給食における地元食材の使用割合	—	75.0%	50.9%	毎月第2金曜日を「茨城を食べよう給食」として、本町及び茨城県産の食材を給食に用いて、食育の推進が図られた。 実績：「茨城を食べよう給食」実施回数11回 地元食材(県産食材含む)使用割合 50.9%	C	献立の工夫、仕入れ業者等の調整を図り、少しでも多くの地元食材(県産食材を含む。)を取り入れた給食を提供できるよう取り組み、使用割合の増を目指す。
指導室	大学と小中学校の交流プログラム数	1件	4件	1件	東京藝術大学から美術を専門とする指導員3名を各小中学校へ派遣し、絵画制作の支援を行った。 小学校3・4・5・6年生及び中学校1・2・3年生を対象に1回2時間(1クラス1回)の支援を実施。 非常に好評であり、教員への美術指導の研修会の要望もあった。	B	児童生徒への取り組みは30年度と同様に実施し、特に小学校教員を対象に絵画制作研修会の開催を計画する。 今後は、他の大学や交流プログラムを検討し、スポーツや芸術等について学べる機会を提供する。

①利根町の食材を育てる・食べる「食育」の推進

- ・地元食材を使った給食事業（学校教育課）
- ・1学級1田んぼ事業（学校教育課）

②近隣大学と連携した交流・学習事業の推進

- ・近隣大学の学生との交流学習事業（指導室）

③小中連携・一貫教育の導入

- ・小中連携・一貫教育導入事業（指導室）

（2）学力向上と豊かな心を育む教育環境の充実（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
指導室	小学校へALT配置率	33.3%	100%	100%	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、英語教育に取り組む体制を整えた。 全小学校へ配置したことにより、小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養うことができた。 中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができた。	A	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、小学校においては教育課程特例校の認定を受け、1年生から4年生が「英語活動」を導入され、1・2年生については、言語や文化について体験的に理解を深めていく。また、3・4年生について、英語に興味・関心をもち、言語・文化・習慣などの異文化に理解を深め、国際理解の基礎を培っていく。
指導室	茨城県学力診断のためのテストのうち算数の結果が県平均を上回っている児童（小学6年生）、生徒（中学3年生）の割合	小学生 67.6% 中学生 40.8%	小学生 70.0% 中学生 60.0%	小学生 63.1% 中学生 36.1%	各小中学校へ、非常勤講師2名を配置し、算数・数学に特化したチームティーチングによる教科指導、個別指導を実施し、基礎基本の定着が図られた。（1日/5時間・1週/5日配置）A24:F28 また、夏休みに実施している小学校の「学びの広場」では非常勤講師がサポーターとして学習支援を行った。	B B	今後も、非常勤講師2名を各小学校に、中学校へ1名配置し、チームティーチングによる学習指導を実施し、算数・数学の学力向上を目指す。また、非常勤講師を町教育研究会の算数・数学部会研修会に参加させ、指導力向上を目指す。
指導室	英語の授業のわかりやすいと思う児童(小学5, 6年生)、生徒(中学1～3年生)の割合 【小中学生アンケート】	小学生 55.5% 中学生 40.7%	小学生 70.0% 中学生 60.0%	小学生 52.9% 中学生 58.4%	各小中学校とも1学校1名のALTを配置したこと、新学習指導要領の全面実施に向け、英語の授業時間を増やし、かつ、授業中に日本語をあまり使わない授業を実施し、外国語の言語や文化について理解を深め、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。	B A	小学校においては、教育課程特例校の認定を受けたことにより、小学校1年生から「英語活動」を導入していることから、小学校低学年から外国語の言語や文化について体験的に理解を深めていくとともに、小中学校とも新学習指導要領の円滑に実施に向け、外国語教育の充実を図っていく。

①次代を生きる人材を育む教育の提供

- ・学習事業の推進ICTサポート事業（学校教育課）
- ・語学指導事業（指導室）

- ・学力向上推進事業（指導室）
- ・非常勤講師（Team Teaching）配置事業（指導室）

（3）教育相談体制の充実（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
指導室	スクールソーシャルワーカーの配置数	—	1人	1人	SSW（スクールソーシャルワーカー）を1名配置し、いじめや不登校等の問題を抱える児童生徒及び保護者の社会的環境を改善するため、専門的知識、技能を活用し、問題解決に取り組んだ。	A	今後も、SSWを1名配置し、学校生活上の諸問題の背景にある生活環境の調整及び改善を図るため、家庭訪問を計画的に行い、不登校の解消を図る。
指導室	適応指導教室設置数	—	1箇所	1箇所	適応指導教室「とねっ子ひろば」を図書館内に設置し、指導員2名体制で不登校生徒の対応を行った。生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、生徒指導主事及び担任等と連絡を取り合い学校復帰への対策を検討した。また、SSWと連携を図り家庭訪問を実施した。	A	今後も、児童生徒の不登校解消を目指すため、適応指導教室指導員、学校、家庭、SSW、行政が連携し、ケース会議等を開催し、該当児童生徒に寄り添った対応を図り不登校解消につなげていく。

①子どもや保護者の悩みに対応する相談体制の確立

- ・スクールソーシャルワーカー活用事業（指導室）
- ・適応指導教室設置事業（指導室）

基本目標3 健康・福祉で安心”TONE”プロジェクト

(数値目標)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績
福祉課	75歳以上の自立高齢者の割合	74.9%	78.0%	78.5%

(1) 健康増進・介護予防の推進 (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
保健福祉センター	フリフリグッパ―体操参加者数(年間延べ人数)	1,896人	2,000人	1,951人	ボランティア団体「利根町リハビリ体操指導士の会」「フリフリクラブ」の2団体が運動教室を開催した。教室の運営やボランティア育成など町が協同で実施している。	B	シルバーリハビリ体操参加者数が減少していることから、利根町リハビリ体操指導士の会では、15周年記念行事を実施しボランティアの志気を高める。
保健福祉センター	シルバーリハビリ体操参加者数(年間延べ人数)	16,314人	16,400人	15,145人		B	

- ①大学と連携した健康づくり・介護予防
- ・大学との連携事業 (企画課・保健福祉センター)
 - ・認知症予防対策事業 (保健福祉センター)
- ②住民主体の介護予防の推進
- ・地域介護予防活動支援事業 (保健福祉センター)

(2) 安心できる医療・福祉の提供体制の構築 (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
福祉課	地域包括支援センター総合相談の延べ件数	211件	338件	182件	前年度に引き続き、相談できる場所の主たる場所、相談できる人や場所の周知を行った。 高齢者数の増加に伴い相談内容として、認知症相談が目立つように思われる。相談内容に応じた個別の対応支援に努めた。	C	高齢化率の増加に伴い、認知症も増加するため、相談内容が以前より「認知症」に関連する相談が増えている傾向にある。相談内容の傾向をとらえ、個別や地域での対応などを充実させていく必要がある。
福祉課	高齢者の生活支援サービスの創出件数	—	4件	2件	生活支援サービスを運営している団体への支援及び育成を行った。 また、生活支援体制整備事業協議体において委員、生活支援コーディネータと共にサービスの課題の整理と検討を図った。	C	協議体委員、生活支援コーディネーター等と連携し、地域の実情に合わせたサービスの開発活動を継続する。また、現在、実施されている生活支援サービスについて必要に応じ検討を図り、見直しを行う。
保健福祉センター	かかりつけ医を決めている人の割合(40歳以上対象)【健康づくり計画アンケート】	38.2%	50.0%	42.2%	自分の体質や病歴、健康状態を把握し、診療のほか健康上のアドバイスなどもしてくれる身近な医師として“かかりつけ医(ホームドクター)”を持つよう、各種健診・相談・教室などの保健事業で周知を図った。	B	身近な地域で適切な医療や相談を受けるため、かかりつけ医を持てるよう、今後も普及啓発活動を継続する。

- ①地域包括ケア体制の構築
- ・地域包括支援センター事業 (福祉課)
 - ・生活支援体制整備事業 (福祉課)
- ②地域医療・救急医療体制の充実
- ・地域医療機関のネットワーク強化事業 (保健福祉センター)
 - ・かかりつけ医普及事業 (保健福祉センター)

基本目標4 住むなら”TONE”プロジェクト

(数値目標)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績
住民課	転入者数	449人	500人	797人
企画課	今後利根町に住み続けたいと思う住民の割合 【住民アンケート調査】	57.8%	67.8%	61.5%

(1) 利根町シティプロモーションの推進（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
企画課	シティープロモーションWebサイト閲覧数	—	1,000件	2,443件	SMILE!TONEは、一部ページに関しては公開中だが、レイアウトデザインの見直しや、ページ編集作業が追いつかず、まだ公開に至らないページ（カテゴリ）もあり、積極的な周知を行なえていないため、アクセス数はまだまだ少ない。現在、地域おこし協力隊が、日々町内を取材しSNS等で紹介しているため、それらの活動をSMILE!TONEにリンクを貼って紹介するなど、町の魅力を効果的に発信している。	A	動画や画像を効果的に取り入れて、内容の充実と見て楽しいサイト、分かりやすいサイトの構築を行なう。また、Facebook、Instagramなど町公式SNSとの連携や、ふるさと納税への効果的な誘導など、クロスメディア戦略を図り、アクセス数の増加とともに、町の認知度向上を目指す。
企画課	とね元気塾ワークショップ参加者数	H29：160人	200人	190人	とね元気塾ワークショップ「利根の桜の花みこし」をメイン事業としたイベント・ワークショップや「利根町シティプロモーションセミナー2019」を開催し、町HPやSNS、チラシ配布やポスター掲示、プレスリリースでの周知を行い参加者からは好評であった。 30年度は茨城県内を中心に活動しているキッチンカーも役場玄関前に出店しこちらも大変好評であった。また、とね元気塾「利根の桜の花みこし」の実施に伴う岐阜県美濃市への表敬訪問および現地視察を行った。	B	今後も、東京藝大美術学部長 日比野克彦氏を「とね元気塾塾長」に任命し、「とね元気塾プロデュース業務」を委託。 「利根の桜の花みこし」の更なる推進を図るとともに、外部講師やイベントプランナー等にも協力を仰ぎながら、町内外から多くの参加者を集客できるセミナー・イベント等を実施し関係人口や交流人口の増加を図る。
生涯学習課	「ふるさと学」受講者数	—	50人	26人	平成30年度は歴史に関する講座を2つ実施した。また駅からハイキング事業に合わせ赤松宗旦旧居、柳田國男記念公苑をコースに設定するなどし、地域の歴史や文化財に触れる機会を作った。	C	令和元年度も2つの講座を継続して実施すること、駅からハイキングのコースに設定するなどの事業を継続し、また国体に合わせ町内の文化財をめぐるコースを設定するなどし、引き続き歴史、文化財へ触れる機会を作る。

①シティープロモーションによるマイホームタウンTONE構想

- ・シティープロモーション事業（企画課）

②利根町元気プロジェクト!の推進

- ・とね元気塾事業（企画課）

③利根を楽しんでもらうコンテンツの拡充

- ・町民納涼花火大会事業（経済課）
- ・伝統文化・文化財の保存・継承事業（生涯学習課）
- ・文化・スポーツイベント事業（生涯学習課）

（2）定住・空き家活用の促進（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
企画課	空き家・空き地成約件数	10件	15件	5件	空き家・空き地バンク事業で計5件成約した。 【空き家・空き地バンク成約実績】 ・空き家成約件数：売買3件，賃貸1件 ・空き地成約件数：売買1件	C	・町内外の物件所有者に制度を周知し登録件数を増加させるため，町広報への記事掲載や固定資産税納税通知書へのチラシ同封を行い，制度の利用促進を図る。 ・空き地物件の成約件数増加を図るため，新築マイホーム取得助成金制度が活用できる旨を周知する。
企画課	新築マイホーム取得助成金支給件数	—	40件	37件	本町への移住・定住促進に寄与した。 【新築マイホーム取得助成金交付実績】 ・県外から転入：9件 ・県内他市町から転入：5件 ・従来から町内居住：23件 計37件	B	・町外の移住・定住イベントへの参加や町広報等への記事掲載を行うことで，子育て世帯に対する助成金の加算等，制度内容の周知を徹底する。 ・住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基き，フラット35の金利優遇措置の活用促進を図る。

①定住コンシェルジュの設置

- ・地域おこし協力隊事業（経済課）

②空き家・空き地等の有効活用

- ・空き家活用促進事業（企画課）
- ・金融機関との提携による住宅ローン金利優遇事業

③住宅購入の促進

- ・新築マイホーム取得助成事業（企画課）

（3）若者の出会い・結婚支援（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
企画課	婚活パーティー募集定員に対する参加者の割合	—	100%	63%	今年度4回目を迎えた婚活パーティーは，会場を例年の役場から「ハート柏迎賓館」変更し，年齢要件の幅を前年度より絞り開催した。だが，参加者の応募が少なく今回も目標定員（男女各20名）を下回る結果となった。 周知方法については，町HPやSNS，チラシ配布やポスター掲示，クチコミなどあらゆる手段を試みたが，特に男性参加者の応募が少なく，カップル成立数も2組と少なかった。 パーティー終了後に別会場で，司会者のオスペンギン・役場スタッフ・参加者（希望者）で二次会を行い，本音で話ができ楽しかったと好評だった。	C	参加者から「女性の参加費が高い。料理の品数が少ない。時間が短い。」などの意見があった。令和元年度は，そのような意見も踏まえ，開催場所や参加意欲を掻き立てるような内容に変更し，開催することを検討している。 また，「自治体・公認団体限定の婚活イベントまとめサイト（無料）」の活用も検討し前年度以上に周知活動にも工夫を凝らしていく。実施時期については，12月または1月を想定。

①若者の出会いの場の提供

- ・出会い創出事業（企画課）

基本目標5 働くを応援する”TONE”プロジェクト

(数値目標)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績
経済課	農業の法人経営数	3件	5件	3件
経済課	町内事業所従業者数	2,927人	2,930人	2,384人

(1) 農業の生産・経営基盤の強化（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
経済課	利根町北部農地集約率	15.2%	50.0%	62.4%	促進費として179,000千円の交付内示を得た。 その内、5,000千円を農家負担分の繰上げ返済に充用した。	A	集積率65%以上を目指し、更なる農家負担の軽減を図る。
経済課	認定農業者数	28件	32件	27件	国の助成事業の申請基準に達していない認定農業者からの規模拡大に伴う機械購入等の申請が4件あり、補助金を交付し、施設整備等に係る経費の負担軽減に寄与することができた。	C	農業経営に対する経営改善計画書を見直し、計画的な農業経営を推進する。 また、継続して経営していくため、担い手を育成する必要もあり、新規就農者を確保することも重要である。
経済課	がんばる農業者応援助成件数	—	3件	4件		A	今後、経営改善計画書を見直す中で、がんばる農業者応援助成制度を積極的に活用していき、認定農業者数を増やしていく。
経済課	うめえもん認定件数	—	1件	0件	利根町のブランド米作りの取組も3年目となり、食味値85点に近づく数値もでてきた(2名が84点) また、新たな団体が研究会を立ち上げ、計画書を提出し、うめえもん認定事業補助金の対象となる土壌改良剤購入の申請があり、適当であるため補助金を交付した。	C	4年目となる団体は、食味値85点を達成すべく、再度うめえもん認定事業を申請する。 1年目となる団体は、9月に収穫し、米コンテストに出展する予定。この結果を踏まえ来年の栽培方法を検討し、食味値85点を目指す。
経済課	6次産業商品化件数	—	2件	1件	地場産業フェスティバルで、町内産農産物を利用した新たな6次産業化を目指すツルクピカポチャを選出することができた。	B	新たな6次産業商品を開発するため、ツルクピカポチャ生産者と製造・小売業者との連携を促し、町内外のイベントでの店頭販売の他、町内飲食店等で販売できるように、ツルクピカポチャのポタージュスープを広報し、知名度の向上など支援する。

①農地集約・大規模化等の基盤整備

- ・土地改良事業（経済課）

②近代農業に向けた経済的支援

- ・営農資金借入利子補給事業（経済課）
- ・農業近代化資金借入利子補給事業（経済課）

③がんばる農業者応援事業

- ・がんばる農業者応援事業（経済課）

④高付加価値米生産支援事業

- ・うめえもん認定事業（経済課）

⑤農業の6次産業化

- ・6次産業推進事業（経済課）

(2) 中小企業の活性化（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
経済課	信用保証料一部負担件数	11件	14件	5件	商工会から諮問の融資斡旋について、あっせん審査会を開催し融資斡旋の決定をし信用保証料の一部を補給した。	C	中小企業者からの申込により実施する事業であるが、制度利用についてのPR・説明を推進し、予算の範囲内において、継続して実施する。

①中小企業の経営支援

- ・中小企業事業資金信用保証料補助事業（経済課）

(3) 町内商店・商店街の活性化（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
経済課	商品券購入率	100%	100%	100%	プレミアム付商品券発行事業として商工会に補助金を交付した。	A	例年実施しているプレミアム付商品券に加えて、消費税引き上げによる消費影響の緩和のため、低所得者や子育て世帯向けに割引率20%の（20,000円で25,000円分の買い物ができる）プレミアム付商品券の発行を行なう。業者や商工会と連携し、事業を円滑に遂行する。

①町内の消費活動の拡大

- ・町内共通商品券販路拡大事業（経済課）

(4) 働く人材の募集活動（重要業績評価指標：KPI）

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
経済課	ホームページの「はたらく情報」に関するWebサイト閲覧数	—	632件	—	ハローワーク等の就労情報発信サイトへのURLを掲載をする。また、各機関から配布されたパンフレット等をラックに配置して、産業や企業、雇用情報の発信をした。	D	ハローワーク等の就労情報を随時更新する。また、パンフレットをラックに設置するだけでなく、町のHPにも積極的に掲載し、情報発信する。

①雇用情報の発信

- ・はたらく情報提供事業（経済課）

基本目標6 地域で生活を守る”TONE”プロジェクト

(数値目標)

担当課	目標事項	H26	H31目標	実績
企画課	現在の困りごと・不安ごとで「あなた自身の通勤・通学が不便」と回答した住民の割合 【住民アンケート】	27.4%	22.4%	25.4%
総務課	現在の困りごと・不安ごとで「台風・集中豪雨・地震など災害で被災のあそれがある」と回答した住民の割合 【住民アンケート】	18.9%	13.9%	23.8%

(1) 地域公共交通手段の確保 (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
企画課	ふれ愛タクシー登録者数	1,842人	2,063人	2,184人	ふれ愛タクシーの啓発用ポケットティッシュ及びウェットティッシュを作成し、町内イベントで配布を行った。 また、利用者の利便性の向上に努めるため、インターネットからの利用登録申請を開始した。	A	利用促進のため、引き続き周知啓発を積極的に推進する。
保健福祉センター	福祉バス利用者数	6,360人	7,123人	10,052人	福祉バスを増車し、2台の車両で2つのコースを循環し運行した。 また、大利根交通との協議により北方車庫へ乗り入れが可能になり、町外の公共交通への接続を実現することができた。その他、隔週土曜日の運行もしたことで利用者数の大幅な増加につながった。	A	当面は現状のままで運行し、要望や利用状況などを踏まえながらダイヤ改正などを行い、更なる利便性の向上を図る。

①福祉バス・ふれ愛タクシーの充実

・ふれ愛タクシー運行事業 (企画課)

・福祉バス運行事業 (保健福祉センター)

(2) 地域コミュニティの活性化 (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
企画課	住民協働事業実施件数	0件	5件 (累計)	7件 (累計)	平成30年度事業として、公益性のある下記の2事業に補助金を交付した。【平成30年度採択事業】 ・桜づつみ保存事業 (1年目) ・第7回利根町さくらまつり (3年目) また、平成31年度の事業募集を行った結果、3事業の提案があり審査会において1事業が採択された。	A	平成31年度事業として採択された1事業を実施する予定。【平成31年度採択事業】 ・桜づつみ保存事業 (2年目) また、令和2年度事業の募集について、広報やHPを通じて広く周知する。

①住民活動の支援 ・住民協働事業 (企画課)

(3) 地域の防災力の向上 (重要業績評価指標：KPI)

担当課	目標事項	H26	H31目標	H30実績	平成30年度取組み	達成度	今後の取組み
総務課	町補助金を活用し防災資格を取得した者を有する地区の割合	22.2%	80.0% (累計)	30.5% (累計)	区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布した。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行った。	C	今後も区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布する。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行い、周知を図る。
総務課	補助金交付を受けた自主防災組織数	—	36地区 (累計)	19地区 (累計)	区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請した。	B	今後も区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請し、強化を図っていく。

①自主防災組織の強化

・防災士育成事業 (総務課)

・自主防災組織活性化補助事業 (総務課)

②防災設備の整備・充実

・水防センター建設事業 (総務課)